

富山県食品ロス削減推進計画（改定版）の概要



- <計画の理念> 「富山物質循環フレームワーク」の実現に向けた先進的な食品ロス等の削減の推進
- <基本目標> 持続可能な社会の実現に向け、消費者・事業者・行政等の連携協力のもと、県民生活や事業活動等において食品ロス等の削減に繋がる取組みが進んだ社会を目指す。
- <計画の期間> 令和2年度～令和11年度(10年間 ※中間年に改定)
- <見直しのポイント> 各主体での取組みと効果の共有 若い世代への効果的な啓発アプローチ 未利用食品の有効活用



推進事項と推進施策			指標	現状と目標			
				計画策定時 (2019年度)	現状 (2025.3月末)	計画中間年 (2025年度)	目標年 (2030年度)
Ⅰ 推進体制の 整備	① 消費者、事業者、関係団体及び行政が連携した県民総参加の食品ロス等削減運動の展開	・県民会議を核とした全県的な食品ロス等削減運動の展開 ・食品ロス等削減に関する機運の醸成	食品ロス削減のための取組みを行っている人の割合	80.9%	90.5%	85%以上	90%以上
	② 食品ロス等の実態把握調査や効果的な削減方法等に関する調査研究の実施	・県内の食品ロス等の発生状況に関する実態把握調査の実施 ・効果的な削減方法等に関する調査研究の実施 ・研究結果の共有による削減の取組みの拡大					
	③ 食品ロス等削減に関する優良な取組事例等の情報収集・発信、表彰	・県内の食品ロス等削減関連情報を一元的に集約・情報発信 ・食品ロス削減に関し顕著な功績がある者に対する表彰 ・表彰等による効果のあった取組みの共有・拡大	県民1人1日当たりの食品ロス発生量	約110g (2016)	約85g (2022)	2030年までの半減を目指して減少させる	約78g
Ⅱ 発生抑制に 重点を置いた食品ロス削減の推進	① 消費者、事業者等に対する知識の普及啓発等	・消費者に対し、事業者が行う商慣習見直しなどの取組みへの理解を促す ・過剰な鮮度志向の改善や期限間近商品の購入に努めるような普及啓発活動の推進 ・児童生徒に対し、学校給食や教科学習等を通じて食品ロスの削減に関する理解と実践を促進 ・食育との連携による食べ物に対する敬意・感謝の気持ちの育成 ・各種イベント等で食品ロス削減対策を推進	商品等選択時に消費行動が環境に及ぼす影響を考慮する人の割合	37% (2018)	51.2% (2024)	現状値以上	65%以上
	② 家庭における食品ロス削減	・レシピや食材を長持ちさせる方法など具体的な方法を季節や世代・ライフスタイルに応じた動画やSNS等による周知・啓発の実施 ・小学校等での「デコ活」・食品ロスの環境学習、食品ロス削減推進サポーター育成講座など環境教育・人材育成を推進	食品ロス削減について学習した子どもの人数	3,022人	21,038人	21,000人	36,000人
	③ フードチェーンにおける食品ロス削減	・商慣習見直し宣言事業者の登録が少ない業種での登録拡大 ・小売店における消費・賞味期限間近商品の優先購入促進 ・宴会・外食時の食べ残し削減 ・フードチェーンにおける各主体の取組みとその削減効果についての調査研究や結果の共有 ・国が作成した「食べ残し持ち帰り促進ガイドライン」の周知	商慣習見直し宣言事業者の登録数	22社	27社	35社	50社
			「食べきり3015」協力店の登録数	210店	742店	650店	830店
			「食べきりサイズメニュー」提供店の登録数	168店	801店	500店	930店
Ⅲ 循環型社会を意識した食品ロス削減の推進や適正な再生利用の推進	① 未利用食品等の有効活用	・「食品寄附ガイドライン」に基づいた未利用食品等の有効活用を推進するため、フードバンク利用に向けた地域や団体との連携を推進 ・事業者の災害備蓄食料について、フードバンク活動団体等への寄附を周知 ・フードドライブは実施団体の支援、常設窓口設置等による環境整備及び認知度向上に向けたSNS等による啓発	フードドライブの認知度	－	39.5% (2023)	－	50%
	② 食品廃棄物の飼料化・肥料化・エネルギー化等による適正な再生利用の推進	・再生利用の効果的な取組事例の周知 ・市町村と連携した、家庭の生ごみ減量化やリサイクルに向けた取組みの推進 ・エコフィードとして有効活用	エコフィードの供給に取り組む事業者数	4事業者	14事業者	10事業者	20事業者